

【別紙2】

オペレーティング

部署名	工事の名称	具体的内容	主な発注者	実務経験に該当し得る技術検定試験の資格の種類
技術本部 光・アクセス工事事務部	通信ケーブル工事 (新設・撤去・移設)	光ケーブルの敷設（柱上、地中、建屋内）、接続、線路試験 端末設備の設置、開通試験等を実施	官公庁、地方公共団体 (きんでん、かんでん エンジニアリング等に 外注する場合があります)	電気通信工事施工管理技士
	電柱局設置工事 (新設・撤去・移設)	移動体向けの柱上無線基地局に対する基地局設備の新設、撤去、 移設、これに伴う試験等を実施	一般企業（きんでん、 かんでんエンジニアリ ング等に外注する場 合がある）	電気通信工事施工管理技士
技術本部 通信サービス設備部	移動体設備構築受託 工事	移動体通信事業者からの移動体設備構築受託工事	通信事業者	電気通信工事施工管理技士
	通信局舎内回線開通 工事	オペレーティング通信局舎内への通信機器設置工事及び通信ケーブル敷 設工事	一般企業 通信事業者 一般消費者	電気通信工事施工管理技士
	通信用電源設備工事 ※オペレーティングが発注 者となる工事である	通信局舎用電源設備工事及び通信用無停電電源設備工事 (受変電工事及び構内電気設備工事)	受変電設備メーカー、 電源設備メーカー、電 気工事会社 ※受注者	電気工事施工管理技士
ソリューション事業推進 本部 ICTソリューション統括 部	移動無線設備設置工 事	・通信機器室等に無線装置架の据付、電源及び信号用ケーブルの 敷設と接続 ・屋外の空中線用支持物に空中線を設置 ・空中線と無線装置間に給電用ケーブルの敷設、装置等に接続 ・事務所に指令台を設置し、電源と信号用ケーブルの敷設、接続	関西電力 関西電力送配電	電気通信工事施工管理技士
	衛星通信設備設置工 事	・通信機器室等に無線装置架の据付と電源及び信号用ケーブルの 布設と接続をする。 ・建物屋上及び建物壁の専用架台に空中線を設置する。 ・空中線と無線装置間に給電用ケーブルの布設と装置等に接続す る。	関西電力	電気通信工事施工管理技士
	監視カメラ設備設置 工事	・建物壁及び専用支持柱等に監視カメラ装置を設置 ・制御盤及び録画装置の設置、電源及び信号用ケーブルの敷設、 接続 ・監視カメラ装置と制御盤等の間に電源及び信号用ケーブルの敷 設、接続 ・監視箇所監視用パソコンの設置、電源及びLANケーブルの敷 設、接続	関西電力 関西電力送配電	電気通信工事施工管理技士

部署名	工事の名称	具体的内容	主な発注者	実務経験に該当し得る技術検定試験の資格の種類
本社第二営業部	電気給湯機設置工事	主に新築の戸建住宅、低層賃貸住宅へのエコキュート等、電気給湯機の据付け、必要な配管の接続工事を行う。	ハウスメーカー、ビルダー、工務店等	管工事施工管理技士
	IHクッキングヒーター設置工事	主に新築の戸建住宅、低層賃貸住宅へのIHクッキングヒーターの据付け、必要に応じて電気配線工事を行う。	ハウスメーカー、ビルダー、工務店等	電気工事施工管理技士
	空調機器設置工事	主に新築の戸建住宅、低層賃貸住宅へのエアコンディショナーの据付け、必要な配管工事を行う。	ハウスメーカー、ビルダー、工務店等	管工事施工管理技士
本社第三営業部	一般住宅の外壁塗装工事	仮設足場の設置、壁面洗浄、養生作業、コーキング補修、下塗り塗装、本塗装（複数回）、養生、仮設足場の撤去の順に行う。	一般消費者	建築施工管理技士
	一般住宅の室内改修工事（リフォーム）	主に、床板張替、壁クロス張替、浴室や洗面、トイレ等の衛生器具取替、システムキッチンの取替を行う。	一般消費者	建築施工管理技士 電気工事施工管理技士 管工事施工管理技士
	法人に対する省エネ設備設置（取替）工事	事務所や工場・店舗の設備を省エネ推進に繋がる設備へ改修工事を行う。主に照明のLED化、電気温水器取替、空調機器取替を行う。	法人企業	電気工事施工管理技士 管工事施工管理技士
支店	電気給湯機設置（取替）工事	主に戸建住宅へのエコキュート等、電気給湯機の据付け、必要な配管の接続工事を行う。なお、取替工事の場合は旧設備を撤去した上、新設備の据付けを行う。	ハウスメーカー、工務店等	管工事施工管理技士
	IHクッキングヒーター設置（取替）工事	主に戸建住宅へのIHクッキングヒーターの据付け、必要に応じて電気配線工事を行う。なお、取替工事の場合は旧設備を撤去した上、新設備の据付けを行う。	ハウスメーカー、工務店等	電気工事施工管理技士
	空調機器設置（取替）工事	主に戸建住宅へのエアコンディショナーの据付け、必要な配管工事を行う。なお、取替工事の場合は旧設備を撤去した上、新設備の据付けを行う。	ハウスメーカー、工務店等	管工事施工管理技士

関電サービス

部署名	工事の名称	具体的内容	主な発注者	実務経験に該当し得る技術検定試験の資格の種類
用地部	内装工事	オフィスビル内執務室の床カーペットの張り替え、間仕切り変更、壁塗装等の工事	オブテージ等	建築施工管理技士

関電エネルギーソリューション

部署名	工事の名称（いずれも発注者側）	具体的内容	主な発注先（受注者）	実務経験に該当し得る技術検定試験の資格の種類
ユーティリティ本部	電気設備工事	受変電設備工事 動力、電灯設備工事 等	きんでん、その他電気工事業者	電気工事施工管理技士
	機械設備工事	空調設備工事 給湯設備工事 ボイラ設備工事 等	設備工事業者	管工事施工管理技士
	遠隔監視設備工事	遠隔監視設備工事 等	システム業者、エンジニアリング業者	電気通信工事施工管理技士
	電気設備工事	受電用キュービクル設置工事 動力、電灯幹線設置工事	電気工事業者	電気工事施工管理技士

関電コミュニティ

部署名	主な工事の名称	具体的内容	主な発注者	実務経験に該当し得る技術検定試験の資格の種類
技術部	大規模修繕工事	建築工事一式（受注する場合には、一括下請け） 共通仮設工事、直接仮設工事、下地補修工事、シーリング工事、 内外装塗装工事、鉄部塗装工事、防水工事、その他改修工事、外 構工事等の施工管理又は設計監理	管理組合	建築施工管理技士
	営繕工事	屋上防水改修工事の設計施工、小規模営繕工事等 の施工管理又は設計監理	管理組合	建築施工管理技士
住まいる事業部	内装工事	分譲マンション、賃貸マンションの専有部分における住宅設備機 器取替えや仕上材（クロス、カーペット、フローリング材）の張 替え工事等	区分所有者 賃貸マンション所有者	建築施工管理技士
	内装工事	専有部分の工事の間仕切りの変更を伴う比較的大掛かりな工事	区分所有者 賃貸マンション所有者	建築施工管理技士

関電パワーテック

部署名	主な工事の名称	具体的内容	主な発注者	実務経験に該当し得る技術検定試験の資格の種類
営業本部 ソリューション営業グループ	体育館照明LED化工事	体育館の水銀灯をLED化	学校法人	電気工事施工管理技士
	駐車場照明LED化工事	駐車場ほかの水銀灯をLED化	一般企業	電気工事施工管理技士
	事務所照明LED化工事	事務所の蛍光灯などの照明をLED化	一般企業	電気工事施工管理技士
原子力事業本部	原子力発電所 構内電気設備等設置 工事	分電盤設置、配電工事	関西電力	電気工事施工管理技士
	原子力発電所 構内電気設備等設置 工事	電気設備工事、配電工事	技術系商社	電気工事施工管理技士
	原子力発電所 放射線測定器等設置 工事	アンカー工事、土工事、掘削工事、コンクリート工事 足場等仮設工事、電気設備工事、分電盤設置工事、配電工事	関西電力	土木施工管理技士 電気工事施工管理技士
	原子力発電所 空調機設置工事 空調機修繕工事	空調工事	関西電力	管工事施工管理技士

関電不動産開発

部署名	主な工事の名称 (いずれも発注者側)	具体的内容	主な発注先 (受注者)	実務経験に該当し得る技術検定試験の資格の種類
住宅事業本部	マンション新築工事	マンション新築工事全般	ゼネコン	建築施工管理技術士、管工事施工管理技術士、電気工事施工管理技術士
	戸建住宅新築工事	戸建て住宅新築工事全般	ゼネコン	建築施工管理技術士、管工事施工管理技術士、電気工事施工管理技術士
開発事業本部	建設工事	オフィスビル、賃貸マンション、ホテル・商業施設等の賃貸・収益物件についての建築工事一式	ゼネコン	土木施工管理技術士、建築施工管理技術士、管工事施工管理技術士、電気工事施工管理技術士、造園施工管理技術士、建設機械施工管理技術士、電気通信工事施工管理技術士
	解体工事	オフィスビル、賃貸マンション、ホテル・商業施設等の賃貸・収益物件についての解体工事	ゼネコン	建設機械施工管理技術士
	改修工事	オフィスビル、賃貸マンション、ホテル・商業施設等の賃貸・収益物件についての外壁・防水改修、建物内リフォーム・リノベーション、EV増設、熱源改修等の工事	ゼネコン	建築施工管理技術士、管工事施工管理技術士、電気工事施工管理技術士、造園施工管理技術士、電気通信工事施工管理技術士
首都圏事業本部 (仙台事業部を含む)	宅地造成工事 (区画整理、開発行為)	土工事・上下水道工事・防災工事・調整池工事・擁壁工事・法面工事・道路工事	ゼネコン	土木施工管理技術士
	分譲マンション新築工事	杭工事・外構工事・基礎工事・躯体工事・内装工事・外装工事	ゼネコン	建築施工管理技術士
	戸建住宅新築工事	・基礎工事・建方工事・仕上工事（屋根工事、サッシ設置工事、電気工事、断熱工事、外壁工事等）・内装仕上工事（クロス、床フローリング、タイル、造作、建具、照明工事等）・外構工事	ハウスビルダー	建築施工管理技術士
開発マネジメント部 (特にグリーンソリューション)	造園工事	屋上緑化、壁面緑化、駐車場緑化工事等	造園工事会社	造園施工管理技術士

日本ネットワークサポート

部署名	主な工事の名称	具体的内容	主な発注者	実務経験に該当し得る技術検定試験の資格の種類
営業本部 都市基盤営業部	杭工事	既成コンクリート杭打設工事等	ゼネコン等	建築施工管理技士 土木施工管理技士
	外壁塗装工事	建物外壁塗装、補修工事等	ゼネコン等	建築施工管理技士
	門扉設置工事	門扉設置工事	ゼネコン等	建築施工管理技士 土木施工管理技士

【別紙3】

	オペテージ	かんでんEハウス	関電サービス	関電エネルギーソリューション	かんでんエルフアーム
内部監査部門の有無/名称	有/経営本部リスクマネジメント部内部監査チーム	無	有/経営企画部内部監査担務	有/経営監査室	無
内部監査部門の設置時期	2003年		2005年10月	2010年6月	
内部監査部門の人員	3名		2名	1名	
他の業務の兼務状況	兼務なし		経営企画部の他の業務と兼務	兼務なし	
業務執行部門からの独立性 (レポートライン等)	リスクマネジメント部内の内部監査チームが内部監査業務を行っているが、指示・レポートラインは、経営本部長と社長のみとしている		レポートラインは、常務取締役、社長のみ	3本部（ユーティリティ本部、電力本部、コーポレート本部）からは独立。但し、コーポレート本部長は経営監査室担当役員を兼任	
直近の年度監査計画の概要	<p>【重点監査】</p> <p>①発注・契約手続き等の適切性・透明性を確保するための業務運営状況監査</p> <p>②業界不適切事象発生可能性調査</p> <p>【定例監査】</p> <p>①取締役会決議項目の整備、運用状況の監査</p> <p>②子会社監査</p> <p>③フォローアップ監査</p> <p>【特命監査】（必要に応じて）</p> <p>通信の秘密に関する取扱い運用状況調査他</p> <p>【日常モニタリング他】</p> <p>①重要な会議への出席</p> <p>②監査役との連携</p> <p>③リスク管理箇所との連携</p>	<p>【調査】</p> <p>①大量の情報流出に係るリスク管理状況について</p> <p>②当社の商品・サービスに起因した公衆災害に係るリスク管理状況について</p> <p>【日常監査】</p> <p>個人情報保護・情報セキュリティに係るセルフチェックの実施状況について</p>	<p>2021年度上期：「働き方改革における当社の取組状況」</p> <p>2021年度下期：「情報セキュリティリスクへの取組状況」</p>		
内部監査に関する規程類	内部監査規程		内部監査規程	内部監査規程	

	関電コミュニティ	関電パワーテック	関電不動産開発	日本ネットワークサポート
内部監査部門の有無/名称	有/経営管理部監査課	有/経営企画室内部監査担当	有/内部監査部	有/業務監査部
内部監査部門の設置時期	2019年4月1日	2017年6月	遅くとも2001年度	2015年6月
内部監査部門の人員	3名(課長、係長、嘱託)	1名	8名	2名
他の業務の兼務状況	課長は経営管理部長が兼務 係長はISO事務局を兼務	兼務なし	8名全員が監査役事務局を兼務(うち1名は監査役事務局専任)	2名のうち1名は品質推進部兼務
業務執行部門からの独立性(レポートライン等)	経営管理部監査課は、社長直属ではなく経営管理部の傘下に置かれている	レポートラインは、経営企画室長、社長のみ	レポートラインは社長のみ	レポートラインは、経営会議を経て社長に報告
直近の年度監査計画の概要	<p>【テーマ監査】</p> <p>①コンプライアンスの徹底状況 ②意思決定プロセスの適正性 ③業務プロセスの標準化状況 ④社内標準の遵守状況</p> <p>【フォローアップ監査】</p> <p>①管理委託契約書の是正状況のフォロー ②受発注管理の是正状況のフォロー</p> <p>【その他】</p> <p>①関西電力の監査対応 ②トーマツ監査対応支援 ③親会社との勉強会等</p>	<p>【監査テーマ】</p> <p>(2022年度)</p> <p>契約・発注にかかる ルールの整備状況と その運用状況</p>	<p>①リスクベース監査(発注・契約、接待・贈答等に対する監査)</p> <p>②ベース業務監査(内部管理体制の整備・運用状況に関する監査)</p> <p>③法令等の要請に基づく業務監査(金融商品取引法令遵守・業務推進状況)</p> <p>④IT統制監査(IT統制の整備及び運用状況)</p> <p>⑤子会社等監査</p>	<p>2021年度上期:「発注業務等の適切状況」</p> <p>2021年度下期:「製品出荷性能検査」</p>
内部監査に関する規程類	内部監査規程	内部監査規程	内部監査規程 内部監査マニュアル	業務監査規程

【別紙4】

	オブテージ	かんでんEハウス	関電サービス	関電エネルギーソリューション
機関設計	監査役会設置会社	監査役設置会社	監査役設置会社	監査役設置会社
監査役職務を補助する使用人の体制	監査役室があり、部長1名	専任の担当者はいないが、総務部課長が各種職務を補助	無	無
監査役会の開催頻度	年7回（2021年度）			
監査役の数	4名	1名	2名	2名
常勤監査役、非常勤監査役の人数	常勤監査役2名 非常勤監査役2名	非常勤監査役1名	常勤監査役1名 非常勤監査役1名	常勤監査役1名 非常勤監査役1名
非常勤監査役のうち社外監査役の人数	1名	0名	1名	0名
直近の年度監査計画の概要	<p>【重点監査】 業務委託の現状と課題（2020年度重点監査テーマの継続調査）</p> <p>【日常監査】 ①業務監査 ②会計監査 ③内部統制監査</p>	<p>【重点監査項目】 ①eショップの品質確保／良好な関係維持・強化 ②受発注業務の確実・効率的な運用と基盤整備状況について ③新規事業や域外営業の管理運用状況について ④人材育成について</p> <p>【日常監査項目】 ①内部統制状況について ②与信管理状況について ③リスク管理、情報セキュリティ状況について ④安全衛生活動状況／実績／再発防止検討状況等</p>	<p>【日常監査】 ①現場往査(約50箇所目途) ②重要な会議や年度計画ヒアリング等への参加 ③主要な稟議等の閲覧調査 ④内部監査部門と連携した監査 ⑤監査法人の会計監査状況の把握</p> <p>【重点監査】 ①2021年度計画の取組み状況 ②安全の確保とリスク管理</p>	<p>【重点監査】 ①中期経営計画達成に向けた各本部の具体的な取組み状況と課題 ②各本部の課題解決に向けての各役員の役割と活動状況</p> <p>【日常監査】 ①中期経営計画「3つの重点取組み」の進捗確認 ②重要な会議への出席 ③重要な書類の閲覧 ④会計監査 ⑤2020年度よりの継続監視項目</p>
監査の目的や対象、監査の方法について定めた規程類	監査役会規則	無	無	監査役監査の実効性確保に関する規程、監査役監査基準

	かんでんエル ファーム	関電コミュニティ	関電パワーテック	関電不動産開発	日本ネットワークサポート
機関設計	監査役設置会社	監査役設置会社	監査役設置会社	監査役設置会社	監査役設置会社
監査役職務を補助する使用人の体制	無	無	無（但し、2022年4月～総務Gマネジャー1名が兼務）	内部監査部長（兼務）、監査役事務局担当（専任）	内部監査部長（兼務）
監査役会の開催頻度					年1回
監査役の数	1名	2名	2名	3名	3名
常勤監査役、非常勤監査役の数	非常勤監査役1名	常勤監査役1名 非常勤監査役1名	常勤監査役1名 非常勤監査役1名	常勤監査役2名 非常勤監査役1名	常勤監査役1名 非常勤監査役2名
非常勤監査役のうち社外監査役の数	0名	0名	1名	0名	2名
直近の年度監査計画の概要	無	<p>【重点監査】</p> <p>①予防監査を中心に内部統制システムの整備・運用状況の再点検</p> <p>②新中期経営計画の進捗状況とリスクの確認</p> <p>③事業基盤強化の取組状況（新中期経営計画重点取組項目）の確認</p> <p>【業務監査及び会計監査】別途実施</p>	<p>【重点監査項目】</p> <p>新規子会社のガバナンス体制構築・運用・経営管理状況</p> <p>【日常監査】</p> <p>①業務監査 ②内部統制監査 ③会計監査</p>	<p>【重点監査テーマ】</p> <p>女性活躍（Diversity）の更なる推進とそのため環境整備</p>	<p>【重点監査】</p> <p>①発注業務等の処理状況 ②検査業務（出荷・最終検査）の実施状況</p> <p>【日常監査】</p> <p>①業務監査 ②会計監査</p>
監査の目的や対象、監査の方法について定めた規程類	無	監査役監査基準	無	監査役監査規則	無

【別紙5】

	オブテージ	かんでんEハウス	閃電サービス	閃電エネルギーソリューション	かんでんエルファーム
実務経験証明書に捺印し、実務経験を証明する部署	人事労務部労務チーム	総務部長にて決裁 (証明印は代表取締役印)	無	人事労務グループ	代表取締役
上記にて証明がなされるまでの承認フロー	従業員本人→人事労務部労務チーム担当者→上長承認 (本人申告の実務経験情報のうち在籍所属名称を会社が保有する職歴情報と照合)	【会社養成の場合】 ①総務部より各所属長に確認の上、受検資格を有している者の人選を依頼 ②所属長より人選があれば、総務部課長より本人に必要書類の提出を依頼 ③本人から提出された実務経歴の内容について、総務部課長が聞き取りを実施 ④問題ないと判断すれば、総務部課長が稟議を起案し、総務部長の決裁を得る 【自己啓発の場合】 ①対象者は所属長に受検希望の旨報告 ②所属長は対象者が受検資格を有しているかどうか、聞き取りにて確認 ③問題なければ、対象者が実務経歴証明書を総務部担当者に提出 ④総務部担当者は本人から提出された実務経歴に代表者印を押捺するための稟議を作成 ⑤本人から提出された実務経歴の内容について、総務部課長が聞き取りを実施 ⑥問題ないと判断すれば、稟議を起案し、総務部長の決裁を得る		対象者からの申請に基づき、所属長が署名捺印したうえで承認する。	事務所長が内容を確認し、社内稟議により社長決裁を取得する。
個々人の工事経験にかかる情報について、会社による体系的な管理体制の有無	無	無	無	無	無
施工管理技士の受検資格に係る実務経験の有無・適正性をチェックする体制の有無/具体的な体制	無	無	無	無	無
上記の体制をモニタリングする体制の有無/具体的な体制					
施工管理技士の受検資格に係る実務経験要件について、教育・啓発活動が行われた事実の有無/教育・啓発活動の内容	無	無	無	無	無
過去に施工管理技士の受検資格に係る実務経験不備について、内部通報又は社内調査の端緒となる出来事の有無	無	無	無	無	無

	関電コミュニティ	関電パワーテック	関電不動産開発	日本ネットワークサポート
実務経験証明書に捺印し、実務経験を証明する部署	経営管理部長	<p>【原子力部門】 本店では原子力部長（証明当時の役職名）、原子力事業所では事業所長</p> <p>【火力部門】 無（同部門において技術検定試験に係る実務経験をj得ることはできず、資格取得の必要性もないため）</p>	<p>（2021年12月以前） 人事部に発行依頼があったものについては、人事部長印を捺印。様式に応じて、人事部長まで承認の上、社長印を捺印（2021年12月以降） 人事部長印を捺印。様式に応じて、人事部長まで承認の上、社長印を捺印</p>	公印管理者（業務本部長、代行者として、企画総務部長及び業務本部長が指名した者）
上記にて証明がなされるまでの承認フロー	従業員本人が実務経験証明書を作成し、上長確認の上、経営管理部人事課において押印	受検者は所属長（課長等）に、受検資格を有していることと当該年度に受検意思があることを申し出て、所属長（課長等）は、受検者本人が受検資格を満たしていることを資格システム、工事報告書、本人からのヒアリング等により確認した後、受検者は事業所長に申し出て、事業所長が受検資格を満足していることを確認の上、承認する。	<p>①申請者本人が実務経験証明書を作成し、従事した業務が実務経験に該当するか否かは、技術検定試験実施機関に直接確認する。</p> <p>②申請者の所属部門上長が当該期間に当該業務に従事していたかを確認し、実務経験をチェックする。なお、複数の所属部門にかかわる場合には、前所属の上長にも確認を依頼する。</p> <p>③上記を踏まえ、人事部担当者が各実務経験と経歴（部門在籍期間）との整合性を確認する。</p> <p>④人事部長まで回付し、証明書を発行（捺印）する。</p>	本人→所属担当→所属長→企画総務部担当→企画総務部長の順。 但し、企画総務部担当以降は、捺印するのみであり、実務経験の内容の確認までは行っていない。
個々人の工事経験にかかる情報について、会社による体系的な管理体制の有無	無	2016年度以降、資格システム運用マニュアルに基づき、権限のある者が資格システムに業務名、業務内容、建設工事の業種及び期間等を登録しており、所属長（事業所長、課長等）は実務経験の証明申請者の工事経験等確認のために利用している。もともと、実際の運用において個々人の工事経験が十分に登録されているとはいえない状況である。	無	受検対象者が所属する部署においては、工事管理に必要な資格に代えて実務経験により工事管理を行う場合があるため、対象者は各自で実務経験証明書作成用として実務経験情報を整理しているが体系化まではなされていない。
施工管理技士の受検資格に係る実務経験の有無・適正性をチェックする体制の有無/具体的な体制	無	有/所属長（課長等）が、受検者本人の工事経験、受検資格に寄与する他の資格、人事情報による学歴及び職歴等により確認	無	有/受検対象者が所属する部署において、都度聞き取りにて実務経験年数を判断
上記の体制をモニタリングする体制の有無/具体的な体制		有/原子力部門内会議体等において当該年度の受検予定者を確認した上で、受検者本人及び所属長以外の役職者等（第三者）を交えて、受検資格を満たしていることを確認		無
施工管理技士の受検資格に係る実務経験要件について、教育・啓発活動が行われた事実の有無/教育・啓発活動の内容	無	有/複数の企業における実務経験不備問題が報道された数年前以降、当該問題を原子力部門内会議体等を通じて共有し、日頃から教育・啓発活動を実施	無	無
過去に施工管理技士の受検資格に係る実務経験不備について、内部通報又は社内調査の端緒となる出来事の有無	無	無	無	無

【別紙6】

	オペレーティング	かんてんEハウス	関電サービス	関電エネルギーソリューション
内部監査部門の有無／名称	有	無	有／経営企画部	有／経営監査室
有資格者を必要とする事業・業務、有資格者一覧表等の監査の有無／監査の視点	有／2012年度の監査で有資格者を必要とする事業・業務を監査し、人材力向上の観点から、人材育成計画や社内技術研修の進捗確認を行った。		有／法定資格を有する「衛生管理者」（50人以上事業所）、「衛生推進者」（10～49人事業所）を選任しているかの確認	無
有資格者が適切に資格を取得しているか（特に、実務経験や指導監督的立場での経験が必要な場合、必要な実務経験及び指導監督的立場等に不備がないか。）についての監査の有無／監査の方法	無		無	無
実務経験の有無・適正性をチェックする内部体制や、それに対するモニタリング体制に関する監査の有無／監査の方法	無		無	無
会社が実務経験の証明をしなければならないことの認識の有無	有		無	有
実務経験及び指導監督的実務経験の意義及び内容に関する理解の有無	技術検定試験における重要な要素であると認識しているが、詳しい内容までは理解していない。		無	詳細には理解していない
他社における実務経験不備問題が発生していることを認識した時期	2019年（大和ハウス工業における実務経験不備問題を報道で確認）		2021年7月（KANSOテクノスにおける実務経験不備問題が発生していることを認識）	2021年7月頃
上記の時期以降、自社における施工管理技士について同様の問題があるかについて審議、監査した事実の有無	無		無	監査の必要性は認識したものの、関西電力グループ内での動きの情報もあったことから審議、監査は行っていない。
技術検定試験における実務経験不備問題について、内部通報又は社内調査の端緒となる出来事の有無	無	無	無	無
関西電力によるグループ内部監査の有無／監査の対象	有／不適切事象防止、品質・安全管理、金品問題、ハラスメント、個人情報保護の取組みの監査（2020年度）	有／内部統制システムの整備・運用に係る業務	有／「子会社における内部統制システムの整備・運用状況監査（会社法）」、「財務報告に係る内部統制の整備・運用状況監査（金商法）」、「子会社の規模、業態、体制等に応じた業務の適正性確保に関する監査」等	有／内部統制システムの整備・運用状況
関西電力によるグループ内部監査が技術検定試験の実務経験要件に及んだことの有無	無	無	無	無

	かんでんエルファーム	関電コミュニティ	関電パワーテック	関電不動産開発	日本ネットワークサポート
内部監査部門の有無/名称	無	有/経営管理部監査課	有/内部監査担当	有/内部監査部	有/業務監査部
有資格者を必要とする事業・業務、有資格者一覧表等の監査の有無/監査の視点		無	有/建設業経営管理責任者が取りまとめた有資格者一覧表の確認。新規受託業務について、その業務実施に必要な有資格者の監査	無	有/製品検査業務における検査資格の有無の確認
有資格者が適切に資格を取得しているか（特に、実務経験や指導監督的立場での経験が必要な場合、必要な実務経験及び指導監督的立場等に不備がないか。）についての監査の有無/監査の方法		無	無	無	無
実務経験の有無・適正性をチェックする内部体制や、それに対するモニタリング体制に関する監査の有無/監査の方法		無	無	無	無
会社が実務経験の証明をしなければならないことの認識の有無		有	有	無	有
実務経験及び指導監督的実務経験の意義及び内容に関する理解の有無		無	無	無	無
他社における実務経験不備問題が発生していることを認識した時期		2020年8月（パナソニックにおける実務経験不備問題を認識）	2021年7月30日（関西電力のプレスリリースにより認識）	関西電力グループにおいて実務経験不備問題が発生しているとの報道がなされた時期	2021年10月
上記の時期以降、自社における施工管理技士について同様の問題があるかについて審議、監査した事実の有無		無	無	無	無
技術検定試験における実務経験不備問題について、内部通報又は社内調査の端緒となる出来事の有無	無	無	無	無	無
関西電力によるグループ内部監査の有無/監査の対象	有/子会社における内部統制システムの整備・運用状況（2020年度は、①ガバナンス・プロセス ②リスク管理 ③CSR・コンプライアンス ④親会社・子会社の連携について）	有/子会社における不適切事象の発生防止対策の実施状況の監査（2019年度）、子会社における内部統制システムの整備・運用状況の監査（2021年度）	有/関西電力経営監査室による子会社の規模、業態、体制等に応じた業務の適正性確保に関する監査	有/「子会社における内部統制システムの整備・運営状況」の監査（2017年、2020年度）、「子会社における不適切事象防止対策の実施状況」（2018年度）	有/経営監査室関係会社監査グループ「子会社における商品・サービスの品質に関する調査」（2019年度）
関西電力によるグループ内部監査が技術検定試験の実務経験要件に及んだことの有無	無	無	無	無	無

【別紙7】

	オブテージ	かんでんEハウス	関電サービス	関電エネルギーソリューション
有資格者を必要とする事業・業務、有資格者一覧表等の監査の有無／監査の観点	有／網羅的な監査は行っていないものの、建設業者に求められる経営の管理責任者を満たした常勤従業員の有無の確認、電気通信事業に関し、電気通信主任技術者等の選任が行われていることの確認は行っている。	無	無	無
有資格者が適切に資格を取得しているか（特に、実務経験や指導監督的立場での経験が必要な場合、必要な実務経験及び指導監督的立場等に不備がないか。）についての監査の有無／監査の方法	無	無	無	無
実務経験の有無・適正性をチェックする内部体制や、それに対するモニタリング体制に関する監査の有無／監査の方法	無	無	無	無
会社が実務経験の証明をしなければならないことの認識の有無	有	無	無	無
実務経験及び指導監督的実務経験の意義及び内容に関する理解の有無	個々の具体的な内容は別として一般論としては理解していた。	無（各種資格取得の際、実務経験が必要な場合が多いことは認識していたが、個別具体的にどのような経験が必要かについては十分には認識していなかった）	無	無
他社における技術検定試験の実務経験不備問題が発生していることを認識した時期	2021年7月（KANSOテクノスにおける実務経験不備問題が発生していることを認識）	他社事例の記事にも目を通していたが、具体的に問題として認識したのはKANSOテクノスにおける実務経験不備問題が発生したタイミング	2021年7月（KANSOテクノスにおける実務経験不備問題が発生していることを認識）	2022年3月
上記の時期以降、自社における施工管理技士について同様の問題があるかについて審議、監査した事実の有無	無	無	無	無
技術検定試験における実務経験不備問題について、内部通報又は社内調査の端緒となる出来事の有無	無	無	無	無
関西電力によるグループ監査の有無／監査の概要	有／関西電力の監査委員・監査特命役員による年2回のヒアリング	有／関西電力の経営監査室による「①内部統制システムの整備・運用状況」、「②不適切事象防止策の実施状況」についての監査（それぞれ4年に一度）	有／関西電力の監査委員によるヒアリング（①前年度監査実施状況と当該年度の監査計画、②監査時に留意している事項等、③その他トピックス、意見要望等）	有／子会社における内部統制システムの整備・運用状況（2021年度）
関西電力によるグループ監査が技術検定試験の実務経験要件に及んだことの有無	無	無	無	無

	かんでんエルファーム	関電コミュニティ	関電パワーテック	関電不動産開発	日本ネットワークサポート
有資格者を必要とする事業・業務、有資格者一覧表等の監査の有無/監査の観点	有/資格一覧表の確認	有/事業に法的に要求される資格者及び資格者数を充足しているかの確認	有/建設業経営管理責任者が取りまとめた有資格者一覧表を確認。新規受託業務について、その業務実施に必要な体制及び有資格者の監査	無	有/製品検査業務における検査資格の有無の確認
有資格者が適切に資格を取得しているか（特に、実務経験や指導監督の立場での経験が必要な場合、必要な実務経験及び指導監督の立場等に不備がないか。）についての監査の有無/監査の方法	無	無	無	無	無
実務経験の有無・適正性をチェックする内部体制や、それに対するモニタリング体制に関する監査の有無/監査の方法	無	無	無	無	無
会社が実務経験の証明をしなければならないことの認識の有無	無	有	有	無	有
実務経験及び指導監督の実務経験の意義及び内容に関する理解の有無	無	有	有	無	有
他社における技術検定試験の実務経験不備問題が発生していることを認識した時期	大和ハウス工業における実務経験不備問題を報道にて確認	2020年8月末（パナソニックにおける実務経験不備問題を確認）	2021年7月30日（KANSOテクノスにおける実務経験不備問題が発生していることを認識）	2021年8月（パナソニックにおける実務経験不備問題に関する国土交通省の発表を確認）	2021年7月頃
上記の時期以降、自社における施工管理技士について同様の問題があるかについて審議、監査した事実の有無	無	有	無	有	無
技術検定試験における実務経験不備問題について、内部通報又は社内調査の端緒となる出来事の有無	無	無	無	無	無
関西電力によるグループ監査の有無/監査の概要	有/「子会社における内部統制システムの整備・運用状況」、「不適切事象防止の取組み」	有（関西電力経営監査室による監査）/「子会社における内部統制システムの整備・運用状況」監査（2021年度）、「子会社における不適切事象防止対策の実施状況」監査（2019年度）	有（関西電力監査委員会室監査特命役員との監査状況に関する定期的なコミュニケーション）/関西電力グループ各社の監査状況の確認	【関西電力の経営監査室による監査】有/「子会社における内部統制システムの整備・運営状況」監査（2017年度、2020年度）、「子会社における不適切事象防止対策の実施状況」監査（2018年度） 【関西電力の監査委員会による監査】有/子会社ヒアリング（年1回）	有/関西電力監査委員会室による「2019年度の監査実施結果および2020年度監査計画」の監査（2020年度）
関西電力によるグループ監査が技術検定試験の実務経験要件に及んだことの有無	無	無	無	無	無